

令和4年度
事業計画書及び予算書



社会福祉法人基町社会福祉協議会

< 目 次 >

令和4年度事業計画	1
主な年間事業スケジュール	26
組織図	27
令和4年度予算書（一般会計全体）	29
令和4年度予算書（社会福祉事業区分法人本部拠点区分）	33
令和4年度予算書（公益事業区分法人本部拠点区分）	37
令和4年度予算書（公益事業区分包括センター拠点区分）	39
（参考1）積立資産明細書	41

令和4年度 事業計画

【基本理念】

「あなたが “あなたらしく” いるために」

【基本方針】

超高齢社会の進展や人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の価値観や生活様式に大きな影響をもたらしました。地域における関係性がこれまで以上に希薄化し、多くの地域活動が休止を余儀なくされています。新たな困窮ニーズも発生するなど、地域課題・生活課題が多様化しています。

このような人々暮らしの変化を踏まえ、当会においては、「法人の目指すものは何か」、「埴町社会福祉協議会の存在意義は何か」を改めて職員で考え、基本理念と行動指針を策定いたしました。町民の皆さまが「自分らしい生活を送る」ために、社協として何ができるかを常に考えていくことが私たちのあるべき姿と認識し、事業運営を行っていく必要があります。

介護保険関係事業についても、新型コロナウイルスをはじめ、あらゆる感染症に対して防止策を十分に講じながら、持続可能な事業運営を進めてまいります。

令和3年度に策定しました「第1次埴町地域福祉活動計画」に基づき、地域福祉を推進する中核的な団体として、with コロナの時代においても、地域や関係機関、関係団体等と連携しながら様々な事業に取り組んでまいります。

【行動指針】

1 寄り添い、共に考える

利用者様やご家族はもちろん職場においても、相手の立場に立ち、気持ちを思いやり寄り添いながら共に考えていきます。

2 一人ひとりの価値観や違いの尊重

価値観、取り巻く環境や考え方など、人はそれぞれに異なります。互いに違いを理解し、尊重します。

3 生きる喜びを大切に

すべてのひとの生きる喜び、働く喜びを大切にします。

4 安心の提供

生活を支える専門家としての心構え、必要な技術の向上に努め、地域での連携体制を築くことで、利用者様とご家族に安心の提供を目指します。

【重点目標】

- 1 コロナ禍での新しい地域活動のスタイルについて考えていく。
- 2 災害や感染症に関するBCP（事業継続計画）の策定に努める。
- 3 持続可能な財政運営に向け、社協会員会費等自主財源の確保に努める。
- 4 介護事業経営について分析を行いながら安定した経営に努める。

I 法人運営部門

1. 法人運営事業

【事業概要】

地域住民や幅広い福祉関係者の参加により、時代の変化と地域の福祉に対応した福祉サービス、福祉活動の充実や開発をすすめ、またそのための広報、人材育成、計画作りなどに取り組んでいく。

事業経営の透明性、財務規律の強化など安定した法人経営ができるよう、組織運営体制の整備に努める。

1. 理事会・評議員会			
サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		地域福祉の担い手としてふさわしい事業を地域住民とともに推進するため、理事会を中心として事業の健全経営や透明性を図る。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	理事会は業務執行に関する意思決定機関、評議員会は重要事項の議決機関として運営する。 【主な内容】 予算・事業計画の決議、決算・事業報告の承認、各種規程の制定及び改正。	340

2. 監査			
サービス区分		法人運営事業	担当：法人運営事業 総務担当
目的		監事による業務執行状況、財務の監査を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	監事は理事会及び評議員会への出席などを通して本会の業務執行状況を把握し、評価、点検を行う。 また、そのための決算監査を実施する。	40

3. 人材育成・資質向上			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	多岐にわたる業務に対応し、地域住民のニーズに応じていくために研修会を実施し、資質の向上を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	役員及び職員の資質向上のための研修会を実施する。 また、各種講習会や研修会への積極的参加と資格取得の機会を提供する。	362

4. 健全な財務管理・財務運営			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	法人の会計、財産を適正に管理運用し、円滑な運営を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	会計、財務に関する諸規程に基づき、適正に管理運用を実施する。	0

5. 専門家の活用の検討			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	円滑で適切な法人運営を目的に専門家を活用する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	専門家の活用の検討及び業務委託 ・ 業務支援コンサルティング…社会保険労務士 ・ 会計業務…会計事務所 上記等、法人運営の効率化にむけて専門家等の活用を検討する。	943

6. 委員会			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	専門的事項の協議を行う委員会等を開催し、事業推進を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 5月	・苦情解決第三者委員会情報交換会 1回 ・評議員選任・解任委員会 1回	5

7. 関係団体、関係機関との連携			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	民生委員、社会福祉施設、行政、関係機関との連携のもと要支援世帯の把握、該当するサービス、関係機関へつなげる。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)埴町、埴町教育委員会、福島県社会福祉協議会、東白川郡内社会福祉協議会との連携。 (2)民生児童委員協議会と連携し、地域福祉推進のための活動を協働するとともに、ひとり暮らし高齢者交流会を共催・協働で実施する。 (3)行政区長会、その他関係団体との連携。	0

8. 広報・公聴活動			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	社会福祉協議会の事業PRをはじめ、福祉文化の醸成や啓発のための広報活動を実施する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・はなわ社協だより「こころ」の発行 発行部数 2,900 部 発行月：6月、9月、12月3月 ・新しい情報を常に提供するため、ホームページ、Twitter、Facebook の更新を行う。	646

Ⅱ 事業部門

1. 在宅福祉・地域福祉事業

【1】地域福祉活動推進事業(町受託事業)

【事業概要】

町民から寄せられた一般会費や企業からの賛助会費、赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し有効活用を図る。更に、地域住民の参加や行政や関係機関と連携し、福祉ニーズを把握、課題の解決に努めながら、住民が共に支えあう地域社会づくりを実現する。

1. 福祉バス維持管理			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	社会福祉団体等の研修等の利便に寄与するため福祉バスの運行、維持管理を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	福祉バスの無料貸し出しと維持管理	540

2. 福祉用具等貸出事業			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	車椅子やテント、ニュースポーツセットを無料で貸し出すことで地域福祉の推進に貢献。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	【貸出品目】 ・車椅子 ・テント ・炊き出し鍋 ・発電機 ・プロジェクター ・ニュースポーツセット	0

3. 百歳賀寿事業			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	満百歳の誕生日を迎えた方に対し、その長寿を祝い、併せて町民に広く高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者の健康の増進に努める意欲を高める。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	県の百歳賀寿事業にあわせ記念品の贈呈。	40

4. 多世代を対象とした研修会の開催 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	地域貢献学習を積極的に推進するため、地域の誰もが学習の登場人物となり得ることを理解してもらい、子どもから大人までと一緒に研修を行うシステムを構築していく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の福祉意識の向上と福祉への理解を深めてもらう機会をつくる。 ・同じ人が何度も受講できる研修会を企画。 ・幅広い世代に福祉について興味をもってもらい、楽しく福祉を理解してもらう企画を創出する。 ・受講者から地域のリーダーとなれるような人材の発掘に努める。 	50

5. 配食、移動販売の検討事業 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	<p>食事作り、食事の確保が困難な方に対するサービスとして配食事業の検討を行う。</p> <p>また、移動販売を実施している店舗へ働きかけ、買い物困難者へ必要な情報を届け、つなげる取組みの企画・検討を行う。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<p>配食、移動販売事業について検討していく。</p> <p>また、移動販売を実施している店舗と連携し、必要な情報の提供を行っていく。</p>	0

6. 世代間交流検討事業 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	若い世代と高齢者の交流がないという課題に対応するため、世代間交流事業を地区または地域ごとに企画検討していく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	地域ごとに様々な年代が交流できる活動を、地域の人と企画検討していく。	0

7. 地区ごとの連携会議の組織化について企画検討 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業 担当：法人運営事業 地域福祉担当		
目的	見守り活動を充実させるため、地区民生委員や高齢者見守り隊、社協職員、地域包括支援センター職員等で組織を構成し、地区ごとに連携会議を設けるための企画・検討を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	地区ごとの見守りについての連携会議の創設実施に向けて企画、検討を行う。 地域、関係機関との連携に努めていく。	25

8. 空き家・空き店舗を活用した居場所づくりの企画検討 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業 担当：法人運営事業 地域福祉担当		
目的	社会資源を活用した居場所づくりを推進するため、空き家や空き店舗を活用し、高齢者の居場所づくりを進めていく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・社会資源を活かし、地域の人たちや関係機関と連携しながら、高齢者の居場所づくりを企画・検討していく。	25

9. アウトリーチ機能の整備に関する検討 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業 担当：法人運営事業 地域福祉担当		
目的	アウトリーチ機能を充実させるため、職員が地域に出向き、人と人、人と地域をつなげ住民同士で助け合える継続的なシステムの構築を行っていく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・地域に出向き情報の収集に努める。 ・自ら SOS を出せない人たちに対して訪問し、支援の入り口を作っていく。 ・地域との連携に努める。	10

10. 総合相談窓口創設の企画・検討 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	誰もが気軽に相談できる、相談機会を設け、課題解決に向け支援を行う。他機関と連携し、ワンストップサービスに努め、多様化、複合化する相談に対し、総合的、包括的な支援ができる体制づくりを進める。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・気軽に相談できる窓口を設置し、関係機関へつなげる支援を行う仕組みづくりについて企画・検討していく。	10

【2】一般募金配分金事業

【事業概要】

町民から寄せられた赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. ひとり暮らし高齢者交流事業			
サービス区分	一般募金配分金事業/地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	町内のひとり暮らし高齢者を対象に交流事業を実施する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	11月	町内のひとり暮らし高齢者の交流事業を企画し、孤独をやわらげる。	220

2. ねたきり高齢者介護世帯慰問事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	寝たきり高齢者を抱えている家庭を対象に、毎日の介護を慰労する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	10月	町の友愛訪問にあわせて慰労金を贈呈。	70

3. ひとり親世帯入進学祝金贈呈事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	ひとり親家庭の就学生に対し、お祝い金を贈呈する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	2月 ～ 3月	入学進級のお祝金(一人につき現金 5,000 円)を贈呈、文具の購入等新学期の準備に役立ててもらふ。	690

4. 福祉団体助成事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	福祉団体、町内福祉施設に助成金を出すことで活動を応援する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)老人クラブ連合会 (2)心身障がい児(者)親の会 (3)身体障がい者福祉会 (4)赤十字奉仕団 (5)ウッドピアはなわ (6)ダリア工房	290

【3】歳末たすけあい配分金事業

【事業概要】

町民から寄せられた地域歳末たすけあい募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. 歳末たすけあい慰問事業			
サービス区分	歳末たすけあい配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	対象者が安心安全に年を越して、あたたかく新年を迎えられるようにする。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	12月	(1)行政区へ歳末たすけあい募金協力依頼 (2)対象者の選定 (3)配分事業実施	841

【4】心配ごと相談事業（町受託事業）

【事業概要】

相談所を開催し、家族や仕事のことなど、日常生活上の様々な悩みごとや困りごとの相談に応じる。また、月に1回の弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。

1. 心配ごと相談事業			
サービス区分		心配ごと相談事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的		相談所を定期開催し、相談に適切な助言指導を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 毎週月曜	<ul style="list-style-type: none"> 地域の身近な相談窓口として、受けた相談を適切な機関につなぎながら各機関との連携を図り問題解決につなげる。 研修会や事例研究を行い、相談事業の発展向上に努める。 	515

2. 弁護士相談			
サービス区分		心配ごと相談事業	担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的		法律に係ることなど、町民が抱える問題の解決のため弁護士と連携する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 第2月曜	弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。	411

【5】権利擁護事業（県社協受託事業）

【事業概要】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。

1. あんしんサポート事業(日常生活自立支援事業)			
サービス区分		福祉サービス利用援助事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		<p>判断能力が低下した利用者へのニーズに応え支援できるようにする。また、地域での自立が求められる中で支援ネットワーク確立を図る。</p> <p>現在、相談・利用件数が増加傾向にあり、生活支援員の確保ならびに成年後見制度移行課題への対応具体化を図る。</p>	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<p>認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスに関する情報提供や利用に関する手続き、利用料支払い等 ・預金通帳や印鑑など重要な書類等の金庫預かりサービス ・金融機関での日常的に必要な金銭の出し入れや公共料金等の口座引落とし手続き管理サービス 	810

【6】生活援護事業

【事業概要】

資金の貸付と必要な相談・支援を行うことにより、経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を目指すことを目的とする。

1. 生活福祉資金貸付事業(県社協委託事業)			
サービス区分		生活福祉資金貸付事業	
		担当：法人運営事業 地域福祉担当	
目的		福島県社会福祉協議会委託事業として、他の貸付が利用できない低所得者や障がい者世帯などに対して、経済的自立と生活の安定を図るための貸付事業。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)総合支援資金 失業等により収入が減少し、世帯の生活の維持ができなくなった場合の生活の建て直しのために貸付する資金 (2)福祉資金 福祉費 福祉機器の購入や商売、結婚、出産、葬儀、引越し、住宅改修等の経費等、日常生活上一時的に必要な経費等を貸付する資金 (3)福祉資金 緊急小口資金 緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった場合に貸付する資金 (4)教育支援資金 高校、専門学校、短大、大学へ就学に必要な入学金や制服等の経費と授業料、通学定期代の就学経費を貸付する資金	80

2. 生活援護資金貸付事業			
サービス区分		生活援護資金貸付事業	
		担当：法人運営事業 地域福祉担当	
目的		埴町社会福祉協議会の事業として、低所得者を対象に、その世帯の生活の安定と助長促進を図るため資金の貸付を行う。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)生活資金貸付(上限5万円無利子) (2)相談及び長期間滞っている未償還の処理について対応策を考える (3)助言援助、他機関(生活困窮自立支援事業による就労支援、生活保護、フードバンク等)との連携を図る	351

2. 地域ボランティア活動の充実・福祉教育の推進

【1】 ボランティアセンター事業（町受託事業）

【事業概要】

住民の自主的な活動により、地域社会を住みよくする活動や住民の支えあい活動など社会的活動の参加の促進やボランティアグループの活動を支援する。

1. ボランティアの育成			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	関係機関と積極的に連携し、ボランティアの育成及び各種団体とのネットワークの構築に努める。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)傾聴ボランティア定例会・研修会 (2)介護予防教室への協力 (3)福祉教育の出前講座 (4)ニュースポーツの普及推進 (5)シニア男性定例会・研修会 (6)ボランティアステップアップ研修会 (7)サマーショートボランティアスクール	221

2. ボランティア活動の環境整備			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	地域住民にとって身近な存在として機能し、ボランティアが活動しやすい環境を整える。 また、あらゆる住民が参画できるプラットフォームの提供をする。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)地域サロンの立ち上げ (2)サロンへの支援 (3)男性が参加しやすいサロン内容の検討 ※地域福祉活動計画	0

3. ちょいボラの実施に向けた企画・検討 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	ボランティア活動の経験がない方を対象とした、短時間で自分のペースで参加でき、ボランティア活動の最初の一步となる“ちょいボラ”活動の提供に向け企画・検討を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	ちょっとした、手軽にできるボランティア活動の企画・検討を行う。	0

4. 災害に関するボランティア予備軍、担い手育成 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>町民の災害に対する意識を高めることを第一の目的とし、災害時のボランティアの担い手を育成していく。</p> <p>災害ボランティアセンターの運営についても研修していく。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)災害ボランティア役割について、町民の理解を得られるよう周知に努める。 (2)町民の災害に対する意識を高めることを目的に研修会を開催する。 (3)災害ボランティアの募集。 (4)災害ボランティアセンター立ち上げを想定した訓練実施。	150

5. 災害時要支援者マップの整備 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>災害時緊急時に手助けを必要とする人がいることを地域住民に把握してもらう目的で災害時要支援者マップを整備する。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要支援者マップを作成。 ・関係機関、地域との連携を図る。 	200

6. 防災散歩事業 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>災害時緊急時に避難をスムーズに行えるよう、避難経路を日ごろから把握しておくため、地区ごと、地域ごとに防災散歩を実施する。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとにサロン等も活用し、定期的に防災散歩を実施する。 	0

3. 生活支援体制整備事業

【1】生活支援体制整備事業（町委託事業）

【事業概要】

日常生活において支援が必要な高齢者等の方々が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活が継続できるように、「介護予防」「社会参加」を重視しながら、住民の方が主体となって取り組む助け合い・支え合い活動を推進していく事業。また、地域の中で多様なサービスが提供できるよう、住民と一緒に考えながらボランティア等の担い手や地域資源の発掘、関係機関のネットワークづくりを行っていく。

1. 生活支援コーディネーター設置			
サービス区分		生活支援体制整備事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		地域住民が主体となった生活支援・介護予防サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターを設置、地域の互助を高め、住民主体のサービスが活性化されるよう、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)生活支援コーディネーター設置 (2)エールはなわ お手伝いサービス事業の実施 (3)有償ボランティアの育成 ※地域福祉活動計画 (4)有償ボランティア活動の創出 ※地域福祉活動計画	2,001

4. 福祉活動を支えるための取組み

【1】社会福祉協議会の会員および会費の募集

【事業概要】

全戸加入を目標として行政区長の協力をいただきながら会員の確保に努め、地域福祉事業を展開していく。

1. 会員の確保												
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当									
目的	会員の加入促進や委託事業の積極的受け入れる。 また、賛助会員についても加入促進に努める。											
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)									
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区の協力を得て、住民へ社協事業のPRを実施し、会員加入の促進を図る。 ・企業へ賛助会員の加入促進。 ・寄付収入の増加を図り、寄付者の意思に基づき活用を検討、実施するとともに活用事例を町民に周知する。 <p>【目標】</p> <table border="0"> <tr> <td>会員会費</td> <td>一般会費 … 2,049 世帯</td> <td>1,024,500 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賛助会費 … 150 口</td> <td>450,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>1,474,500 円</td> </tr> </table>	会員会費	一般会費 … 2,049 世帯	1,024,500 円		賛助会費 … 150 口	450,000 円		合 計	1,474,500 円	2,474
会員会費	一般会費 … 2,049 世帯	1,024,500 円										
	賛助会費 … 150 口	450,000 円										
	合 計	1,474,500 円										

【2】日本赤十字社

【事業概要】

日本赤十字社は国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など幅広い分野で活動しており、本会に福島県内の赤十字事業を企画運営している福島県支部の分区として赤十字の窓口を置くことで赤十字事業を推進する。

【内 容】

(1)赤十字社員運動強化事業

運動強化月間である5月に、赤十字事業の理解を深め、社員増強を図る。

・社資募集活動協力

(2)災害備品整備事業

災害時に備え、発電機などの災害備品や毛布などの住民配布用の災害グッズを整備する。

(3)防災講習会

防災講習会や炊き出し訓練など実施することで住民の防災意識の向上を図る。

【3】共同募金運動

【事業概要】

福島県共同募金会塙町共同募金委員会の事務局として、町民自ら参加する募金活動を促進、それぞれがたすけあいの心を持って生活できるよう募金活動を推進し、地域福祉の推進に努める。

【内 容】

(1)赤い羽根共同募金運動

(期 間) 10月1日から3月31日の間

(目標額)	戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯 570円)	1,166,000円
	法人募金(民生委員協力で町内企業へ募金協力依頼)	500,000円
	職域募金(社協、役場、福祉施設職員へ募金協力依頼)	90,000円
	学校募金(募金箱設置協力依頼)	3,000円
	イベント募金	10,000円
	その他の募金(老人クラブ10円募金等)	50,000円
	計	1,819,000円

(2)地域歳末たすけあい募金運動

(期 間) 12月1日から12月31日の間

・戸別募金(行政区へ募金協力依頼)

(目標額)	戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯 350円)	706,000円
-------	----------------------------	----------

5. 福祉団体事務局

【1】民生児童委員協議会

【事業概要】

民生委員・児童委員は、地域に暮らす方々の良き相談相手であるばかりでなく、高齢者の孤独死や児童虐待、認知症高齢者の増加、悪質商法被害といった社会的課題に対して、地域住民や社会福祉協議会等と連携を図りながら、その解決に向けた取り組みの中心的な役割を果たす。

【内 容】

(1)定例会の開催

毎月定例会を開催し、地域の福祉問題や担当世帯への援助方法の検討を行うなど、民生児童委員相互の連携の強化と任務遂行に必要な知識、技術の向上を図る。

(2)調査及び広報活動

担当地域の要援護者の把握と見守り安否確認を行う。

(3)相談支援活動

社会福祉協議会との連携により、地域住民の抱えるさまざまな相談に対応する。

(4)「活動強化方策」の策定

地域の実情を把握し、今後の民生児童委員協議会の機能強化を図る。

(5)研修事業

各種研修会への参加、先進地への視察研修を行い、民生児童委員の資質向上を図る。

【2】老人クラブ連合会

【事業概要】

高齢者が仲間づくりを通して生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行うとともに、その知識や経験を活かして地域の諸団体と共同し、地域を豊かにする社会活動に取り組み明るい長寿社会づくりを目指す。

【内 容】

(1)福島県老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・ニュースポーツ交流会、各種大会への参加

(2)埴町老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・グラウンドゴルフ大会、健康増進事業、最高齢者慰問、クロリティー大会、カーリンコン大会、共同募金運動、高齢者作品展、高齢者大会、雑巾寄贈運動、在宅高齢者友愛訪問等

(3)地区老人クラブ活動支援業務

【3】赤十字奉仕団

【事業概要】

赤十字のボランティア活動を通じて地域社会に貢献したい、という方々で結成され、献血の啓発、災害救護・防災活動などのほか、地域の実情に応じて 高齢者や障がい者の支援活動、環境美化活動など様々な活動を行う。

【内 容】

- ・日赤社資募集活動協力
- ・ひとり暮らし高齢者見守り活動
- ・ボランティア活動(はなわ育成園、ダリア工房、ウッドピアはなわ)
- ・研修会、炊き出し訓練
- ・はなわ育成園ガーデンパーティーボランティア協力
- ・産業祭協力
- ・NHK 海外たすけあい募金運動
- ・ひとり暮らし高齢者へ年賀状作成
- ・献血事業の推進

【4】身体障がい者福祉会

【事業概要】

会員の親睦を図ることと福祉向上を目的に、身体障がい者に関する様々な活動を通して交流を深めていく。

【内 容】

- ・視察研修
- ・野外研修
- ・県身体障がい者福祉大会、東白川郡身体障がい者福祉会事業への参加

【5】心身障がい児(者)親の会

【事業概要】

心身障がい児(者)の保護育成と福祉の向上を図ることを目的に、広報調査、関係機関との連結提携を行い、各種事業を展開する。

【内 容】

- ・懇談会を通して情報交換会

【6】遺族会

【事業概要】

戦没者の霊を慰め、遺族を援護することにより遺族間の親睦と福祉向上及び世界平和の確立を目的とする。

【内 容】

- ・町と合同で追悼慰霊式を開催
- ・視察研修

Ⅲ 経営部門

1. 介護サービス事業（介護保険法）

【事業概要】

高齢者等が住み慣れた地域において、適切な介護サービスを利用し、出来るだけ自宅で自立した日常生活が送れるよう支援する。

令和4年度は持続可能な介護事業経営に向けて、経営分析を行っていく。また、感染症対策や自然災害への対応についても検討し計画を整備していく。

引続き、人的資源、物的資源、財務資源、時間的資源、情動的資源を効果的に活用した経営に努め、利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。また、更なるサービスの質の向上を目指して、人材育成に力を入れていく。

1. 訪問介護事業(ホームヘルプサービス)													
サービス区分		訪問介護事業											担当：訪問介護事業所
目的		<p>高齢者が住み慣れた地域において在宅で安心して生活できるように支援する。 また、利用者本位の立場から自己決定を尊重し、自立に向けた介護サービスを提供する。</p> <p>そのために、基本的な知識と技術を身につけ、より良いサービスの提供ができるよう努める。</p>											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	<p>(1)ヘルパーが訪問し、食事や排泄などの身体介護や掃除や洗濯、調理などの生活援助を行う</p> <p>(2)ヘルパー研修会を開き、情報共有、スキルアップを図る</p>											28,482
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	6,000

(単位：件)

2. 通所介護事業(デイサービスセンター)

サービス区分		通所介護事業											担当：通所介護事業所	
目的		<p>デイサービスを利用することで外出する機会を設け、地域の人たちとの関わりを継続しながら楽しい日常生活を形作る手伝いをする。</p> <p>また、家族の介護負担の軽減も目的とする。</p>												
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)	
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 日祝日 年未年始	(1)食事、入浴、レクリエーションを通して、他の利用者と交流を深め、楽しい時間を過ごしてもらう (2)定期的に身体を動かす機会を作ることで、健康を維持していきながら目的と張り合いをもった生活を営んでいただけるよう取り組む (3)年間行事を取り入れ季節を感じるおもてなしをする (4)介護状態に応じ、寝たきりの方でも機械浴槽を使用して安心してゆっくりと入浴してもらう。											62,685	
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	7,200	

(単位：件)

3. 訪問入浴介護事業(入浴車)

サービス区分		訪問入浴介護事業											担当：訪問入浴介護事業所	
目的		<p>寝たきりのため自宅の浴槽で入浴ができない方も、入浴車を利用することで約1坪のスペースで自宅の部屋で入浴していただくことで、身体的効果、精神的効果をもたらすとともに自宅での介護を支援する。</p>												
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)	
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年未年始	(1)介護・介助が必要な高齢者に、自宅の部屋で寝たままの状態 で、安心して入浴していただく (2)地域ニーズの把握に努め、訪問入浴サービスの利用増加に努める (3)地域医療との連携を図り、安全かつ快適な入浴サービスを提供するために業務改善を図る											5,741	
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480	

(単位：件)

4. 居宅介護支援事業(ケアマネージャー)													
サービス区分		居宅介護支援事業 担当：居宅介護支援事業所											
目的		利用者が在宅生活の不安を解消し、安心して日々の生活を送れるように支援する。 そのために積極的に研修会に参加し研鑽並びに向上に努める。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年未年始	(1) 介護保険利用者に、居宅介護計画(ケアプラン)を作成し、適切に介護サービスを利用できるよう支援する。											20,864
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200

(単位：件)

5. 地域包括支援センター事業(町受託事業)													
サービス区分		地域包括支援センター事業 担当：地域包括支援センター											
目的		地域で暮らす高齢者を介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支え、いつまでも健やかに住み慣れた地域で生活していけるよう、健康を応援する。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年未年始	①相談業務 (1)高齢者やその家族、近隣に暮らす人の介護に関する悩みや問題に対応 (2)介護保険や町の保健、福祉サービスの相談 ②さまざまな方面から支援 (1)町役場や医療機関、介護保険事業所、地域の民生委員、社会福祉協議会事務局等と協力し、高齢者が暮らしやすい地域づくりに取り組む (2)地域と連携して高齢者の支援に努める ③自立した生活を応援 (1)介護が必要な状態にならないよう、健康づくり、介護予防を支援 (2)いつまでも元気で暮らしていくために、町の介護予防教室に参加される方の支援 (3)要支援に認定された方の自立に向けたサービス利用を支援 ④権利を守る (1)日常的な金銭管理が心配な高齢者を支援 (2)財産の管理に関すること、成年後見制度の紹介 (3)高齢者の虐待の早期発見、防止に関すること、消費者被害に対応 (4)権利擁護に関する制度の紹介や関係機関との連絡											21,956

2. 障がい福祉サービス事業（障害者総合支援法）

【事業概要】

身体や精神に障がいのある方や特定の疾患のある方が、地域のなかで生活を続けていけるよう、障がいの程度や社会活動や介護者、居住等の状況を踏まえ支援をする。

令和4年度は持続可能なサービスの確保に向けて検討していく。また、感染症対策や自然災害への対応についても検討し計画を整備していく。

引続き、人的資源、物的資源、財務資源、時間的資源、情動的資源を効果的に活用した経営に努め、利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。また、更なるサービスの質の向上を目指して、人材育成に力を入れていく。

1. 自立支援訪問介護事業(ホームヘルプサービス)													
サービス区分		自立支援訪問介護事業 担当：自立支援訪問介護事業所											
目的		自立支援法に基づき、心身に障がいがあるために介護を必要とする方を対象に訪問介護サービスを行い、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)ヘルパーが自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行う。 (2)通院介助を行う。 (3)ヘルパー研修会を開き、障がいに見合った支援ができるよう、基本的な知識と技術を学びよりよいサービスが提供できるよう努める。 (4)市町村からの要請に応じて障害者区分認定調査を行う。											12,560
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	1,440

3. 地域生活支援事業（町受託事業）

【事業概要】

障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者に応じて市町村が創意工夫し、利用者の状況に応じた柔軟な形態で事業を効果的効率的に実施、支援する。

また、日中、自分以外に家事、育児をしてくれる人がいない町内在住の妊婦や小さい子どもの保護者に対して育児の支援をする。

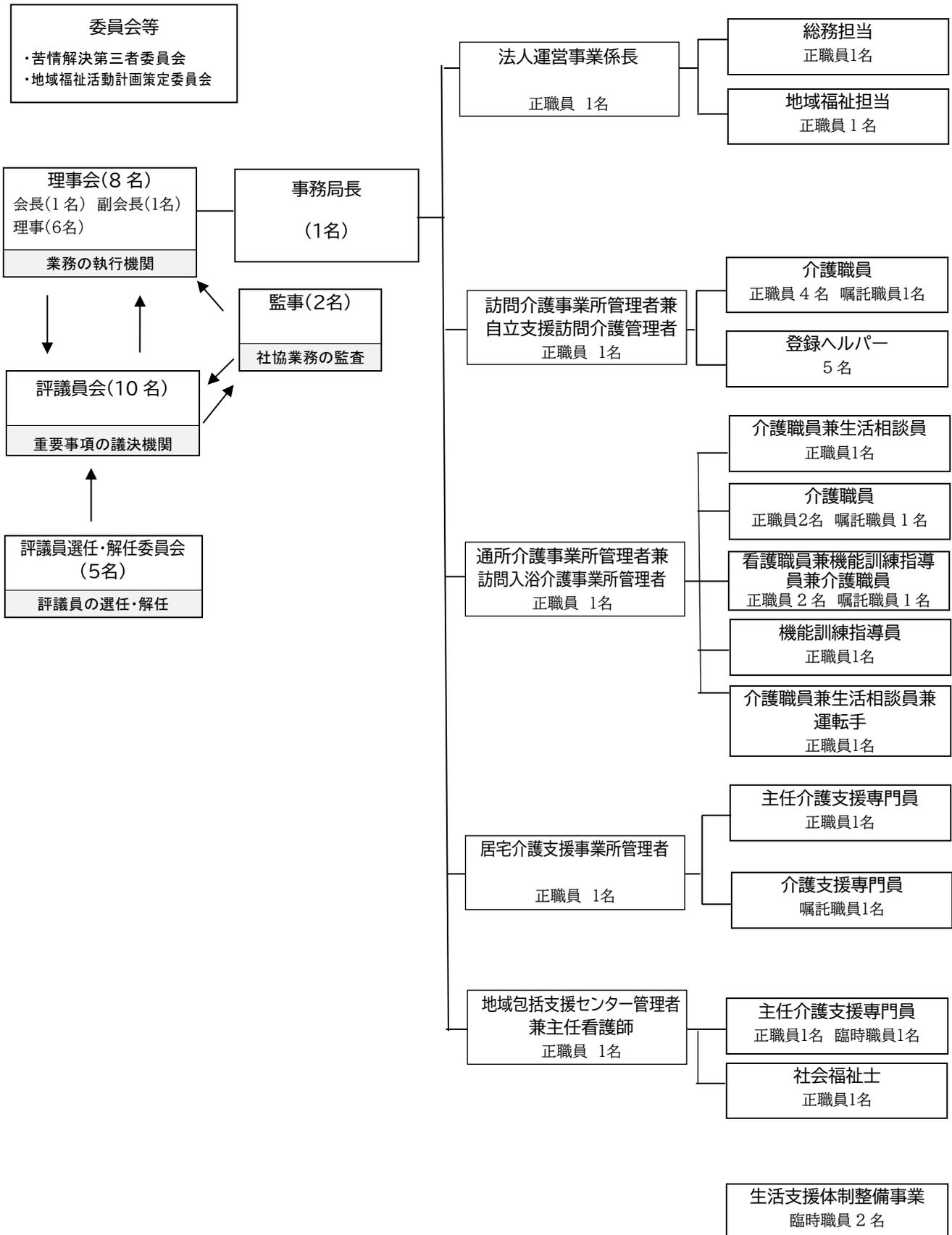
1. 育児支援事業(ホームヘルプサービス)			
サービス区分		自立支援訪問介護事業	担当：自立支援訪問介護事業所
目的		子育てへの負担感やストレスを軽減するため、妊婦や小さい子どもがいる保護者に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)食事の準備及び片付け、衣類の洗濯・補修、部屋の掃除・整理整頓などの家事支援。 (2)ミルク、おむつ交換、沐浴援助などの育児支援。	96

主な年間事業スケジュール

事業内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
理事会	←		開催		必要に応じて開催							開催	→	
評議員会	←		開催		必要に応じて開催								開催	→
監査		決算 監査					上半期 監査							
会員会費(行政区)	区長会 依頼	各区 依頼	実施										→	
会員会費(企業等)			依頼											
BCPの策定	←					実施							→	
社協だよりの発行			発行			発行			発行			発行		
ひとり暮らし高齢者交流事業								開催						
百歳賀寿事業	←					実施							→	
寝たきり家族介護慰問							実施							
ひとり親家庭入進学 祝金贈呈事業											実施			
歳末たすけあい事業							募金 依頼		慰問 実施					
災害ボランティアセンター 体制整備事業				セミナー 開催										
エールはなわ お手伝いサービス	←					実施							→	
防災マップの導入	←					導入作業							→	

組織図

社会福祉法人埴町社会福祉協議会組織図（令和4年3月1日現在）



令和4年度

予 算 書

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
会計単位名	一般会計

令和4年度 収支予算書

(単位:千円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	181 会費収入	1,494	1,120	374	
	01 一般会員会費収入	1,024	1,030	△6	
	02 特別会員会費収入	20	90	△70	
	03 賛助会員会費収入	450		450	
	182 寄附金収入	1,000	1,000		
	01 寄附金収入	1,000	1,000		
	183 経常経費補助金収入	28,272	30,013	△1,741	
	03 町補助金収入	26,331	28,020	△1,689	
	01 社協事務職員設置事業補助金収入	22,112	23,178	△1,066	
	02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	4,219	4,842	△623	
	04 共同募金配分金収入	1,941	1,993	△52	
	01 一般募金配分金収入	1,235	1,276	△41	
	02 歳末たすけあい配分金収入	706	717	△11	
	184 助成金収入	825	652	173	
	01 全社協助成金収入	178	178		
	02 県社協助成金収入	647	474	173	
	185 受託金収入	30,010	34,945	△4,935	
	01 町受託金収入	27,870	32,408	△4,538	
	01 障がい者訪問入浴サービス受託金収入	580	787	△207	
	03 障がい者ホームヘルプ事業受託金収入	96	83	13	
	04 訪問調査受託金収入	361	478	△117	
	06 地域包括支援センター事業受託金収入	16,313	20,472	△4,159	
	07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	924	914	10	
	08 地域福祉活動推進事業受託金収入	1,275	1,353	△78	
	09 ボランティアセンター事業受託金収入	321	321		
	10 生活支援体制整備事業受託金収入	2,000	2,000		
	11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	6,000	6,000		
	02 県社協受託金収入	80	80		
	01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	55	55		
	02 その他の受託金収入	25	25		
	03 他市町村受託金収入	2,060	2,406	△346	
	01 訪問調査受託金収入	11	12	△1	
	02 訪問入浴サービス受託金収入	2,049	2,394	△345	
	04 地域包括支援センター受託金収入		51	△51	
	01 新予防給付受託金収入		51	△51	
	186 貸付事業収入	350	350		
	01 償還金収入	350	350		
	187 事業収入	220	161	59	
	02 利用料収入	220	161	59	
	01 町受託金事業利用者負担金収入	57	74	△17	
	02 県受託金事業利用者負担金収入(一般)	163	87	76	
	188 介護保険事業収入	107,935	124,264	△16,329	
	02 居宅介護料収入	67,130	78,064	△10,934	
	01 (介護報酬収入)	60,673	70,007	△9,334	
	01 介護報酬収入	60,673	70,007	△9,334	
	02 (利用者負担金収入)	6,457	8,057	△1,600	
	01 介護負担金収入(公費)	236	485	△249	
	02 介護負担金収入(一般)	6,221	7,572	△1,351	
	04 居宅介護支援介護料収入	20,962	23,101	△2,139	
	01 居宅介護支援介護料収入	17,755	19,980	△2,225	
	02 介護予防支援介護料収入	3,207	3,121	86	

科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
05 利用者等利用料収入	3,818	5,794	△1,976	
02 居宅介護サービス利用料収入	121	178	△57	
05 食費収入(一般)	3,397	5,040	△1,643	
08 その他の利用料収入	300	576	△276	
08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	16,025	17,305	△1,280	
01 事業費収入	14,629	15,824	△1,195	
02 事業負担金収入(公費)	81	127	△46	
03 事業負担金収入(一般)	1,315	1,354	△39	
189 障がい福祉サービス等事業収入	12,414	14,190	△1,776	
01 自立支援給付費収入	12,414	14,190	△1,776	
01 介護給付費収入	12,414	14,190	△1,776	
191 受取利息配当金収入	4	4		
01 受取利息配当金収入	2	2		
02 積立預金受取利息配当金収入	2	2		
192 その他の収入	2	22	△20	
03 その他の収入	2	22	△20	
01 雑収入	2	22	△20	
事業活動収入計(1)	182,526	206,721	△24,195	
支出				
131 人件費支出	139,452	159,744	△20,292	
01 役員報酬支出	380	370	10	
02 職員給料支出	60,119	66,661	△6,542	
03 職員諸手当	7,321	8,760	△1,439	
01 扶養手当	1,494	1,950	△456	
02 住居手当	561	555	6	
03 通勤手当	982	1,060	△78	
04 超過勤務手当	407	422	△15	
05 管理職手当	690	687	3	
07 処遇改善手当		2,616	△2,616	
08 資格手当	1,495	1,326	169	
09 職務加算	144	144		
10 土日祝日出勤手当支出	648		648	
11 特定処遇改善手当支出	900		900	
04 職員賞与支出	22,373	23,704	△1,331	
06 非常勤職員給与支出	30,571	39,046	△8,475	
01 嘱託職員等賃金	21,759	25,651	△3,892	
02 登録ヘルパー賃金	8,569	13,265	△4,696	
03 生活支援員活動費	243	130	113	
09 法定福利費支出	18,688	21,203	△2,515	
01 健康保険料	6,451	7,328	△877	
02 厚生年金保険料	10,725	12,165	△1,440	
03 子ども・子育て拠出金	425	476	△51	
04 労災保険	363	419	△56	
05 雇用保険	724	815	△91	
132 事業費支出	11,891	13,129	△1,238	
01 給食費支出	2,692	3,016	△324	
02 介護用品費支出	9	6	3	
04 保健衛生費支出	331	354	△23	
07 教養娯楽費支出	158	157	1	
08 日用品費支出	207	195	12	
09 水道光熱費支出	3,212	3,666	△454	
10 燃料費支出	273	453	△180	
11 消耗器具備品費支出	677	1,218	△541	
13 賃借料支出	1,329	1,254	75	
14 車輛費支出	2,981	2,788	193	
33 雑支出	22	22		

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
	133 事務費支出	24,020	24,619	△599	
	01 福利厚生費支出	801	881	△80	
	02 職員被服費支出	185	147	38	
	03 旅費交通費支出	291	266	25	
	01 職員旅費	167	142	25	
	02 役員等費用弁償	51	51		
	03 委員等旅費	73	73		
	04 研修費支出	756	504	252	
	05 事務消耗品費支出	724	528	196	
	06 器具什器費支出	1	159	△158	
	07 印刷製本費支出	148	114	34	
	08 水道光熱費支出	150	101	49	
	09 車両費支出	665	931	△266	
	10 燃料費支出	48	38	10	
	11 修繕費支出	751	1,075	△324	
	12 通信運搬費支出	853	777	76	
	13 会議費支出	27	40	△13	
	14 広報費支出	774	385	389	
	15 業務委託費支出	7,088	8,248	△1,160	
	16 手数料支出	144	103	41	
	17 保険料支出	923	1,016	△93	
	18 賃借料支出	4,146	3,906	240	
	19 土地・建物賃借料支出	151	151		
	20 租税公課支出	187	177	10	
	21 保守料支出	2,124	2,067	57	
	22 渉外費支出	170	198	△28	
	23 諸会費支出	155	154	1	
	24 資料図書費支出	92	93	△1	
	26 慰問費支出	1,045	1,085	△40	
	01 老人福祉慰問費	355	411	△56	
	02 母子父子慰問費	690	673	17	
	03 災害見舞金		1	△1	
	27 法外扶助費支出		3	△3	
	28 諸謝金支出	760	731	29	
	29 給付金支出	841	717	124	
	30 雑支出	20	24	△4	
	02 雑支出	20	24	△4	
	138 貸付事業等支出	301	300	1	
	01 貸付金支出	301	300	1	
	141 助成金支出	290	290		
	01 助成金支出	290	290		
	事業活動支出計(2)	175,954	198,082	△22,128	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,572	8,639	△2,067	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	147 固定資産取得支出	2		2	
	02 その他の固定資産取得支出	2		2	
	06 器具及び備品取得支出	2		2	
	施設整備等支出計(5)	2		2	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2		△2	
その他の収入	収入				
	その他の活動収入計(7)				

令和4年度 収支予算書
(一般会計)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
他 の 活 動 に よ る 収 支	支	155 積立資産支出	902	902		
	出	03 その他の積立資産支出	902	902		
		02 事業運営資金積立金積立支出	902	902		
		165 その他の活動による支出	8,271	8,700	△429	
		01 退職手当積立基金預け金支出	8,271	8,700	△429	
		01 県社協退職共済掛金	1,631	1,716	△85	
		02 全社協退職共済掛金	6,640	6,984	△344	
		その他の活動支出計(8)	9,173	9,602	△429	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,173	△9,602	429	
		予備費支出(10)	23,458	24,308	△850	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,061	△25,271	△790	
		前期末支払資金残高(12)	26,061	25,271	790	
		当期末支払資金残高(11)+(12)				

法人名	社会福祉法人 瑞町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	社会福祉事業区分法人本部拠点区分

令和4年度 収支予算書 (社会福祉事業法人本部拠点区分)

(単位:千円)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入	181 会費収入	1,494	1,120	374	
		01 一般会員会費収入	1,024	1,030	△6	
		02 特別会員会費収入	20	90	△70	
		03 賛助会員会費収入	450		450	
		182 寄附金収入	1,000	1,000		
		01 寄附金収入	1,000	1,000		
		183 経常経費補助金収入	28,272	30,013	△1,741	
		03 町補助金収入	26,331	28,020	△1,689	
		01 社協事務職員設置事業補助金収入	22,112	23,178	△1,066	
		02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	4,219	4,842	△623	
		04 共同募金配分金収入	1,941	1,993	△52	
		01 一般募金配分金収入	1,235	1,276	△41	
		02 歳末たすけあい配分金収入	706	717	△11	
		184 助成金収入	825	652	173	
		01 全社協助成金収入	178	178		
		02 県社協助成金収入	647	474	173	
		185 受託金収入	10,713	10,762	△49	
		01 町受託金収入	10,627	10,676	△49	
		03 障がい者ホームヘルプ事業受託金収入	96	83	13	
		04 訪問調査受託金収入	11	5	6	
		07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	924	914	10	
		08 地域福祉活動推進事業受託金収入	1,275	1,353	△78	
		09 ボランティアセンター事業受託金収入	321	321		
		10 生活支援体制整備事業受託金収入	2,000	2,000		
		11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	6,000	6,000		
		02 県社協受託金収入	80	80		
		01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	55	55		
		02 その他の受託金収入	25	25		
		03 他市町村受託金収入	6	6		
		01 訪問調査受託金収入	6	6		
		186 貸付事業収入	350	350		
		01 償還金収入	350	350		
		187 事業収入	196	146	50	
		02 利用料収入	196	146	50	
		01 町受託金事業利用者負担金収入	33	59	△26	
		02 県受託金事業利用者負担金収入(一般)	163	87	76	
		188 介護保険事業収入	81,504	93,467	△11,963	
		02 居宅介護料収入	64,042	72,661	△8,619	
		01 (介護報酬収入)	57,920	65,060	△7,140	
		01 介護報酬収入	57,920	65,060	△7,140	
		02 (利用者負担金収入)	6,122	7,601	△1,479	
		01 介護負担金収入(公費)	236	413	△177	
		02 介護負担金収入(一般)	5,886	7,188	△1,302	
		05 利用者等利用料収入	3,818	5,794	△1,976	
		02 居宅介護サービス利用料収入	121	178	△57	
		05 食費収入(一般)	3,397	5,040	△1,643	
		08 その他の利用料収入	300	576	△276	
		08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,644	15,012	△1,368	
		01 事業費収入	12,248	13,531	△1,283	
		02 事業負担金収入(公費)	81	127	△46	

令和4年度 収支予算書
(社会福祉事業法人本部拠点区分)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
	03 事業負担金収入(一般)	1,315	1,354	△39	
	189 障がい福祉サービス等事業収入	12,414	14,190	△1,776	
	01 自立支援給付費収入	12,414	14,190	△1,776	
	01 介護給付費収入	12,414	14,190	△1,776	
	191 受取利息配当金収入	4	4		
	01 受取利息配当金収入	2	2		
	02 積立預金受取利息配当金収入	2	2		
	192 その他の収入	2	22	△20	
	03 その他の収入	2	22	△20	
	01 雑収入	2	22	△20	
	事業活動収入計(1)	136,774	151,726	△14,952	
支出	131 人件費支出	99,395	115,632	△16,237	
	01 役員報酬支出	380	370	10	
	02 職員給料支出	41,084	45,274	△4,190	
	03 職員諸手当	4,956	6,547	△1,591	
	01 扶養手当	966	1,434	△468	
	03 通勤手当	826	796	30	
	04 超過勤務手当	327	406	△79	
	05 管理職手当	375	364	11	
	07 処遇改善手当		2,391	△2,391	
	08 資格手当	836	1,012	△176	
	09 職務加算	144	144		
	10 土日祝日出勤手当支出	648		648	
	11 特定処遇改善手当支出	834		834	
	04 職員賞与支出	15,331	15,867	△536	
	06 非常勤職員給与支出	24,360	32,475	△8,115	
	01 嘱託職員等賃金	15,548	19,080	△3,532	
	02 登録ヘルパー賃金	8,569	13,265	△4,696	
	03 生活支援員活動費	243	130	113	
	09 法定福利費支出	13,284	15,099	△1,815	
	01 健康保険料	4,562	5,185	△623	
	02 厚生年金保険料	7,637	8,687	△1,050	
	03 子ども・子育て拠出金	303	338	△35	
	04 労災保険	261	303	△42	
	05 雇用保険	521	586	△65	
	132 事業費支出	11,426	12,807	△1,381	
	01 給食費支出	2,692	3,016	△324	
	02 介護用品費支出	9	6	3	
	04 保健衛生費支出	311	311		
	07 教養娯楽費支出	158	157	1	
	08 日用品費支出	207	195	12	
	09 水道光熱費支出	3,212	3,666	△454	
	10 燃料費支出	202	399	△197	
	11 消耗器具備品費支出	587	1,158	△571	
	13 賃借料支出	1,329	1,254	75	
	14 車輛費支出	2,697	2,623	74	
	33 雑支出	22	22		
	133 事務費支出	20,389	20,081	308	
	01 福利厚生費支出	590	716	△126	
	02 職員被服費支出	120	132	△12	
	03 旅費交通費支出	265	246	19	
	01 職員旅費	141	122	19	
	02 役員等費用弁償	51	51		
	03 委員等旅費	73	73		

令和4年度 収支予算書
(社会福祉事業法人本部拠点区分)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
	04 研修費支出	658	451	207	
	05 事務消耗品費支出	273	158	115	
	06 器具什器費支出	1	159	△158	
	07 印刷製本費支出	117	101	16	
	08 水道光熱費支出	150	101	49	
	09 車両費支出	239	351	△112	
	10 燃料費支出	48	38	10	
	11 修繕費支出	531	805	△274	
	12 通信運搬費支出	645	635	10	
	13 会議費支出	27	40	△13	
	14 広報費支出	693	287	406	
	15 業務委託費支出	7,031	7,070	△39	
	16 手数料支出	94	74	20	
	17 保険料支出	778	854	△76	
	18 賃借料支出	2,832	2,642	190	
	19 土地・建物賃借料支出	151	151		
	20 租税公課支出	162	167	△5	
	21 保守料支出	2,085	2,028	57	
	22 渉外費支出	170	198	△28	
	23 諸会費支出	104	119	△15	
	24 資料図書費支出	69	69		
	26 慰問費支出	1,045	1,085	△40	
	01 老人福祉慰問費	355	411	△56	
	02 母子父子慰問費	690	673	17	
	03 災害見舞金		1	△1	
	27 法外扶助費支出		3	△3	
	28 諸謝金支出	660	661	△1	
	29 給付金支出	841	717	124	
	30 雑支出	10	23	△13	
	02 雑支出	10	23	△13	
	138 貸付事業等支出	301	300	1	
	01 貸付金支出	301	300	1	
	141 助成金支出	290	290		
	01 助成金支出	290	290		
	事業活動支出計(2)	131,801	149,110	△17,309	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,973	2,616	2,357	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	147 固定資産取得支出	1		1	
	02 その他の固定資産取得支出	1		1	
	06 器具及び備品取得支出	1		1	
	施設整備等支出計(5)	1		1	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1		△1	
その他の活動に	収入				
	210 事業区分間繰入金収入	1,590	3,089	△1,499	
	01 按分経費繰入金収入	1,590	2,682	△1,092	
	02 事業補填分繰入金収入		407	△407	
	その他の活動収入計(7)	1,590	3,089	△1,499	
活動に	支出				
	155 積立資産支出	902	902		
	03 その他の積立資産支出	902	902		
	02 事業運営資金積立金積立支出	902	902		

令和4年度 収支予算書
 (社会福祉事業法人本部拠点区分)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
よ る 収 支	162 事業区分間繰入金支出	553		553	
	02 事業補填分繰入金支出	553		553	
	165 その他の活動による支出	5,660	5,766	△106	
	01 退職手当積立基金預け金支出	5,660	5,766	△106	
	01 県社協退職共済掛金	1,116	1,137	△21	
	02 全社協退職共済掛金	4,544	4,629	△85	
	その他の活動支出計(8)	7,115	6,668	447	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,525	△3,579	△1,946	
	予備費支出(10)	23,458	24,308	△850	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△24,011	△25,271	1,260	
前期末支払資金残高(12)		26,061	25,271	790	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,050		2,050	

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分法人本部拠点区分

令和4年度 収支予算書 (公益事業区分法人本部拠点区分)

(単位:千円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要	
事業活動による収支	185 受託金収入	2,929	3,535	△606		
	01 町受託金収入	875	1,084	△209		
	01 障がい者訪問入浴サービス受託金収入	580	787	△207		
	04 訪問調査受託金収入	295	297	△2		
	03 他市町村受託金収入	2,054	2,400	△346		
	01 訪問調査受託金収入	5	6	△1		
	02 訪問入浴サービス受託金収入	2,049	2,394	△345		
	04 地域包括支援センター受託金収入		51	△51		
	01 新予防給付受託金収入		51	△51		
	187 事業収入	24	15	9		
	02 利用料収入	24	15	9		
	01 町受託金事業利用者負担金収入	24	15	9		
	188 介護保険事業収入	20,843	25,383	△4,540		
	02 居宅介護料収入	3,088	5,403	△2,315		
	01 (介護報酬収入)	2,753	4,947	△2,194		
	01 介護報酬収入	2,753	4,947	△2,194		
	02 (利用者負担金収入)	335	456	△121		
	01 介護負担金収入(公費)		72	△72		
	02 介護負担金収入(一般)	335	384	△49		
	04 居宅介護支援介護料収入	17,755	19,980	△2,225		
	01 居宅介護支援介護料収入	17,755	19,980	△2,225		
	事業活動収入計(1)	23,796	28,933	△5,137		
	支出	131 人件費支出	22,161	23,993	△1,832	
		02 職員給料支出	12,825	11,430	1,395	
		03 職員諸手当	1,357	1,474	△117	
		01 扶養手当	228	228		
		02 住居手当	324	324		
03 通勤手当		115	196	△81		
04 超過勤務手当		20	6	14		
05 管理職手当		185	181	4		
07 処遇改善手当			225	△225		
08 資格手当		419	314	105		
11 特定処遇改善手当支出		66		66		
04 職員賞与支出		4,690	4,167	523		
06 非常勤職員給与支出		209	3,582	△3,373		
01 嘱託職員等賃金		209	3,582	△3,373		
09 法定福利費支出		3,080	3,340	△260		
01 健康保険料		1,092	1,188	△96		
02 厚生年金保険料		1,746	1,890	△144		
03 子ども・子育て拠出金		69	75	△6		
04 労災保険		58	63	△5		
05 雇用保険		115	124	△9		
132 事業費支出		465	322	143		
04 保健衛生費支出		20	43	△23		
10 燃料費支出		71	54	17		
11 消耗器具備品費支出		90	60	30		
14 車両費支出		284	165	119		
133 事務費支出		851	785	66		
01 福利厚生費支出		94	90	4		
02 職員被服費支出	15	15				
03 旅費交通費支出	6		6			

令和4年度 収支予算書
(公益事業区分法人本部拠点区分)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
	01 職員旅費	6		6	
	04 研修費支出	48	23	25	
	05 事務消耗品費支出	121	90	31	
	09 車両費支出	193	216	△23	
	11 修繕費支出	20	20		
	12 通信運搬費支出	136	130	6	
	14 広報費支出		17	△17	
	16 手数料支出	26	5	21	
	17 保険料支出	100	110	△10	
	20 租税公課支出	25	10	15	
	21 保守料支出	39	39		
	23 諸会費支出	15	15		
	24 資料図書費支出	3	4	△1	
	30 雑支出	10	1	9	
	02 雑支出	10	1	9	
	事業活動支出計(2)	23,477	25,100	△1,623	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	319	3,833	△3,514	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	147 固定資産取得支出	1		1	
	02 その他の固定資産取得支出	1		1	
	06 器具及び備品取得支出	1		1	
	施設整備等支出計(5)	1		1	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1		△1	
その他の活動による収支	収入				
	210 事業区分間繰入金収入	553		553	
	02 事業補填分繰入金収入	553		553	
	その他の活動収入計(7)	553		553	
	支出				
	162 事業区分間繰入金支出	1,162	2,264	△1,102	
	01 按分経費繰入金支出	1,162	1,857	△695	
	02 事業補填分繰入金支出		407	△407	
	165 その他の活動による支出	1,759	1,569	190	
	01 退職手当積立基金預け金支出	1,759	1,569	190	
	01 県社協退職共済掛金	347	310	37	
	02 全社協退職共済掛金	1,412	1,259	153	
	その他の活動支出計(8)	2,921	3,833	△912	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,368	△3,833	1,465	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,050		△2,050	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△2,050		△2,050	

法人名	社会福祉法人 瑞町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分包括センター拠点区分

令和4年度 収支予算書
(公益事業包括センター拠点区分)

(単位:千円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	185 受託金収入	16,368	20,648	△4,280	
	01 町受託金収入	16,368	20,648	△4,280	
	04 訪問調査受託金収入	55	176	△121	
	06 地域包括支援センター事業受託金収入	16,313	20,472	△4,159	
	188 介護保険事業収入	5,588	5,414	174	
	04 居宅介護支援介護料収入	3,207	3,121	86	
	02 介護予防支援介護料収入	3,207	3,121	86	
	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,381	2,293	88	
	01 事業費収入	2,381	2,293	88	
	事業活動収入計(1)	21,956	26,062	△4,106	
	支出				
	131 人件費支出	17,896	20,119	△2,223	
02 職員給料支出	6,210	9,957	△3,747		
03 職員諸手当	1,008	739	269		
01 扶養手当	300	288	12		
02 住居手当	237	231	6		
03 通勤手当	41	68	△27		
04 超過勤務手当	60	10	50		
05 管理職手当	130	142	△12		
08 資格手当	240		240		
04 職員賞与支出	2,352	3,670	△1,318		
06 非常勤職員給与支出	6,002	2,989	3,013		
01 嘱託職員等賃金	6,002	2,989	3,013		
09 法定福利費支出	2,324	2,764	△440		
01 健康保険料	797	955	△158		
02 厚生年金保険料	1,342	1,588	△246		
03 子ども・子育て拠出金	53	63	△10		
04 労災保険	44	53	△9		
05 雇用保険	88	105	△17		
133 事務費支出	2,780	3,753	△973		
01 福利厚生費支出	117	75	42		
02 職員被服費支出	50		50		
03 旅費交通費支出	20	20			
01 職員旅費	20	20			
04 研修費支出	50	30	20		
05 事務消耗品費支出	330	280	50		
07 印刷製本費支出	31	13	18		
09 車両費支出	233	364	△131		
11 修繕費支出	200	250	△50		
12 通信運搬費支出	72	12	60		
14 広報費支出	81	81			
15 業務委託費支出	57	1,178	△1,121		
16 手数料支出	24	24			
17 保険料支出	45	52	△7		
18 賃借料支出	1,314	1,264	50		
23 諸会費支出	36	20	16		
24 資料図書費支出	20	20			
28 諸謝金支出	100	70	30		
事業活動支出計(2)	20,676	23,872	△3,196		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,280	2,190	△910		
施設収入					
施設整備等収入計(4)					

令和4年度 収支予算書
 (公益事業区分包括センター拠点区分)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	162 事業区分間繰入金支出	428	825	△397	
	01 按分経費繰入金支出	428	825	△397	
	165 その他の活動による支出	852	1,365	△513	
	01 退職手当積立基金預け金支出	852	1,365	△513	
	01 県社協退職共済掛金	168	269	△101	
	02 全社協退職共済掛金	684	1,096	△412	
	その他の活動支出計(8)	1,280	2,190	△910	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,280	△2,190	910	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
会計単位名	一般会計

積立資産明細書

(令和4年3月1日現在)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営資金積立金(寄付積立分)	46,483,182	551,629		47,034,811	
事業運営資金積立金	13,551,291	269		13,551,560	
計	60,034,473	551,898		60,586,371	60,586,371